

3 人材育成活動

□ 公共経営分野

地域活性化プランナーの学び直し塾

1. はじめに

本学では、平成 18 年度から包括協定を締結している県内自治体と「淡海地域政策フォーラム」を組織し、分権時代にふさわしい行政職員学び直し塾を開始していたことをベースに、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択され、平成 19 年度から 21 年度までの 3 年間取り組んだ。そうした成果を踏まえ、社会連携研究センター独自プログラムとして、平成 22 年度から「地域活性化プランナーの学び直し塾」として実施することとなった。

本塾は、地域は生活に身近であることから、行政と市民が協働して共に治める地域ガバナンスの確立だという認識のもと、地域ガバナンスの中核として期待される行政職員、NPO 職員、社会的市民（地域活性化プランナー）の地域政策の立案能力向上を目的として、実践的な教育研修を行うものである。

本稿は、平成 24 年度の状況について報告するものである。本塾の実施にあたっては一般財団法人滋賀県市町村職員互助会からの寄付を頂いており、運営の充実につながっている。ここに感謝の意を表する次第である。

2. 学び直し塾の特徴

学び直し塾の特徴は、次のとおりである。

(1) 講義とワークショップの組み合わせ

政策科学の最新理論を講義形式で提供した後、3 つのグループに分かれ、具体的なテーマでのワークショップを実施し、テーマに基づく政策案を立案する。立案政策案の実現能力向上のためのプレゼンテーションを経て、公開のシンポジウムで報告し、多くの人々と意見交換する。

(2) 現地視察研修

現場感覚を体感するための現地視察研修の設定し、研修内容に厚みを持たせる。

(3) 認定委員会による資格認定

「地域活性化プランナー認定委員会」を設け、本塾修了者に対し「地域活性化プランナー」として資格認定（履修証明）を行う。

認定は、レポート、出席率、受講中の評価をあわせて行う。

(4) 政策案の公表等

3 つのグループで提案された立案政策案をケース自治体に対し報告し、実際の政策形成に役立ててもらおう。

3. 平成 24 年度実施成果

(1) 平成 24 年度実施プログラム

表 1 のとおりである。

【表 1 平成 24 年度実施プログラム】

	日程	講義内容	担当	場所
第 1 回	平成 24 年 6/7	開校式(オリエンテーション)	全員	滋賀大学 講堂
第 2 回	6/21	政策科学のアプローチ <理論編>	山崎	大津
第 3 回	7/5	政策実現の法制度 <理論編>	阿部	大津
第 4 回	7/19	知的生産の技術<理論編>	仲野	大津
第 5 回	8/2	地域政策の論点<理論編>	北村	大津
第 6 回	8/10-11	現地視察研修(視察、市長講演会、交流会)	全員	草津
第 7 回	8/23	中間レポート発表	全員	大津
第 8 回	9/6	政策分析・事例研究 1 <実践編>	全員	彦根
		実践課題 1)協働 「高齢者の見守りのための地域情報整備のあり方を提言する」	今井・北村 ・宗野	
		実践課題 2)ニューパブリックマネジメント 「指定管理者の評価のあり方を考える」	石井・北詰	
		実践課題 3)地域ガバナンス 「災害復旧期の公民協力のあり方を提言する」	阿部・山崎	
第 9 回	9/20	政策分析・事例研究 2 <実践編>	全員	大津
第 10 回	10/4	政策分析・事例研究 3 <実践編>	全員	彦根
第 11 回	10/18	中間講評 <実践編>	全員	大津
第 12 回	11/1	政策分析・事例研究 4 <実践編>	全員	彦根
第 13 回	11/15	政策分析・事例研究 5 <実践編>	全員	大津
第 14 回	11/29	政策分析・事例研究 6 <実践編>	全員	彦根
第 15 回	12/13	立案政策案のプレゼンテーション <理論編・実践編>	全員	彦根
第 16 回	平成 25 年 1/26	シンポジウム(修了式)	全員	草津

ワークショップのテーマは、次の3つであった。

- 協働 高齢者の見守りのための地域情報整備のあり方を提言する
- ニューパブリックマネジメント 指定管理者の評価のあり方を考える
- 地域ガバナンス 災害復旧期の公民協力のあり方を提言する なお、現地視察研修は、草津市を訪問した。

(2) 担当教員

- 石井 良一<滋賀大学 社会連携研究センター 教授/学び直し塾 塾長>
- 阿部 圭宏<滋賀大学 社会連携研究センター 客員准教授/学び直し塾 副塾長>
- 北村 裕明<滋賀大学 理事・副学長>
- 山崎 一真<滋賀大学 社会連携研究センター 客員教授>
- 宗野 隆俊<滋賀大学 経済学部 准教授>
- 北詰 恵一<関西大学 環境都市工学部 准教授/滋賀大学 社会連携研究センター 客員研究員>
- 今井 久人<滋賀大学 社会連携研究センター 客員研究員>

(3) 受講生及び地域活性化プランナーの認定

包括協力協定締結自治体などへの参加の呼びかけ、NPO等への公募を行った結果、受講生は19名(自治体職員16名、NPOスタッフ2名、公益財団法人1名)であった。このうち、19名全員を地域活性化プランナーとして認定した。

(4) OB会の存在

学び直し塾1期生～6期生の約130名によりOB会が設立されており、交流会などに参加頂いた。

(5) 企画委員会の設置

次年度の実践課題テーマ、自治体以外の参加者の参画のあり方を検討するために、2月にNPOメンバー、学び直し塾OBを加え、企画委員会を設置し、助言を頂いた。

4. 受講生からの評価

受講生を対象に、本塾へのアンケートを実施した。授業の回数、難易度、課題やレポート等の作業量、評価、成果等について率直な意見が寄せられた。

成果については、多くの受講生が「成果があった」と評価している。

5. 今後に向けて

学び直し塾を意義あるものにするためには、政策テーマのおもしろさ、多彩なメンバーの参画が重要である。このため、平成25年2月に企画委員会を設置し、その助言を受けて、次年度テーマを設定したが、引き続き、市民セクターとの連携が欠かせない。また、OB会の活性化も課題である。

(文責 教授 石井 良一)